

アルゼンチンにおける失業者の社会運動(論考)

著者	宇佐美 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	25
号	1
ページ	34-42
発行年	2008-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006007

アルゼンチンにおける 失業者の社会運動

宇佐見 耕一

はじめに

1990年代のアルゼンチンにおいてピケテロ（piquetero）と呼ばれる道路封鎖を運動手段とし、社会扶助の給付と雇用を求める貧困者および失業者の社会運動が活発化していった。その運動は、2001年経済危機により一段と広がりを見せ、同年末には時のデ・ラ・ルーア（De la Rúa）連合政権崩壊などの政治的混乱のなか、2002年にかけて社会扶助の給付獲得などの成果を上げた。しかし、2003年のキルチネル・ペロン党政権成立以降、経済の安定化、社会扶助給付の拡大およびキルチネル（Kirchner）政権の巧みなピケテロ対策により同運動は下降線をたどった。

ピケテロ運動の発生は、1990年代に行われたネオ・リベラル経済政策のなか、国営企業民営化に伴う大量失業がひとつのきっかけとなっており、運動参加者の一部はいわばアルゼンチンの福祉国家のなかで優遇されてきた人々であった。しかしピケテロの運動のなかには、こうした元正規労働者のみではなく、労働市場に参加できない若者や貧困地区居住者など多様な参加者が取り込まれている。本稿ではピケテロによる社会運動の興隆と当時の政治的環境の関係を概観することを目的とする。

社会運動の原因として政治的環境に注目する論

者は、政治機会構造という概念を多く使用する。そこには不満は常に存在するものであり、不満に加えて動員可能な資源や政治的機会が社会運動を理解する上で重要である⁽¹⁾との立場がある。クロズリー（N. Crossley）はエイジナー（P. Eisinger）を引用し、首長の性格、議員の選出方法や社会の統合度等々の政治的環境（政治機会）が市民の制度的政治参加や抗議と運動の形成を抑制したり促進したりするとする。そして両者の関係は政治機会が閉ざされた場合に抗議が活発化するケースと、政治機会と抑圧があるところで抗議が活発化し、両者がきわめて強いかに逆に弱い場合に抗議は減少するケースがあるとする⁽²⁾。この政治機会構造論は社会運動分析で幅広く使われ、そのため方法論に関する批判やそれに対する代替案の提示といった広範な議論があり、批判的見解としては概念の曖昧性や政治機会と運動との関係の不明確性等々がある⁽³⁾。そこで本稿では、政治機会構造論そのものには立ち入らずに、ピケテロ運動の盛衰とそれをとりまく政治的環境の概略を説明することにする。

I ピケテロの発生と政治環境

1. ネオ・リベラル政策と福祉国家の変容

メネム政権が成立した1989年は、インフレが年率5000%に達するなど空前の経済危機の最中であ

った。生活に困窮した人々は、商店の略奪を行うようになり、食糧生産国であるアルゼンチンの人々に衝撃を与えた。対外累積債務や構造的財政赤字、またあまりにも長期間継続された輸入代替工業化の限界がこうした経済危機の原因をなしていた。このような状況の下に成立したメネム政権に課せられた最大の政策課題は、もとより経済の安定化であった。

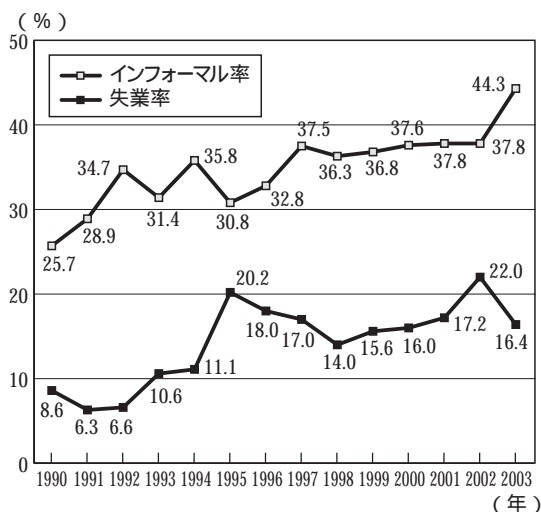
メネム政権は、経済安定化のために市場機能を重視したネオ・リベラル経済政策を実施し、経済の自由化を進める一方、主要国営企業のほとんどを民営化した。このネオ・リベラル経済政策は、それまでの産業保護措置を撤廃したことを意味し、また広範な国営企業民営化は肥大国家の縮小を意味していた。メネム政権の導入したネオ・リベラル改革は、インフレの収束と経済成長の再開には効果を発揮したが、その反面失業率が上昇を続け

た。このためメネム政権期の経済回復は、雇用なき成長と呼ばれていた。1995年のメキシコ経済危機以降大ブエノスアイレス圏の失業率は15%以上の高水準で推移し、また雇用の質もインフォーマル化が進行するなど悪化していった。

1999年のメネム政権任期切れによる大統領選挙では野党急進党と新興の中道左派政党フレパソ(FREPASO: 祖国連帯戦線)によるデ・ラ・ルーア(De la Rúa)連合政権が成立した。同政権はメネム政権下の新自由主義によりもたらされた社会問題の解決を主張する一方で、経済政策に関してはメネム政権の政策を継続していた。2001年には後述するように経済危機に陥り、失業率は2002年の経済危機時に22%に達し(図1参照)、大ブエノスアイレス圏の貧困人口の比率も50%前後を推移していた⁽⁴⁾。

1980年代以前に形成されたアルゼンチンの福祉国家は、労働組合に組織化された労働者を中心としたフォーマルセクターの就労者に社会保険を中心とした社会保障と厳格な労働法による雇用と労働条件の保障を与えていた。さらに輸入代替工業化とそれに伴う国家の肥大化がフォーマルセクター労働者にその雇用と賃金の保障を与えていた。ネオ・リベラル政策は、アルゼンチンの労働者がそれまでの輸入代替工業化モデル下で享受していた生産モデルによる雇用と賃金の保障を失わせると同時に、失業やインフォーマル労働の拡大により社会保険による社会保障や労働法による保護も失わせた。さらに失業の拡大と雇用のインフォーマル化は、彼らから労働組合を通じた要求の表出という手段も奪うことを意味していた。総じて1990年代からのネオ・リベラル経済政策の結果もたらされた経済・社会構造変化は、1980年以前に確立されたアルゼンチン福祉国家による生活保障機能を大きく損ねることとなった。

図1 大ブエノスアイレス圏における失業・インフォーマル労働者の比率



(注) インフォーマルセクターの比率は雇用労働者に対する年金保険料未払い労働者の比率。

(出所) INDEC [2003; 2005] (<http://www.trabajo.gov.ar/left/estadisticas> 2007年6月21日閲覧)

それでは1990年代の政治環境はどのようなものであったのだろうか。1990年代メネム(Menem)政権は、大統領令を多用し、政治任命官僚が立案したネオ・リベラル改革を推進していった。こうした強力な大統領府主導による改革を行う政権をオドネル(G. O'Donnell)は、選挙により選出された大統領が司法と立法を押さえて卓越した行政権限を行使する委任型民主主義と呼び⁽⁵⁾、ウェイランド(K. Weyland)はポピュリズムとネオリベリズムの同盟と呼んでいる⁽⁶⁾。前者はメネム政権の民主主義の質に関する見解であり、後者は政権の基盤となる政治同盟に関する見解である。後者の場合、メネム大統領はペロン党内では既存の政治勢力に対抗するアウトサイダーとして描かれている。それゆえ、メネム政権はネオ・リベラル改革を推進する勢力と同盟でき、かつ従来の支持層もつなぎ止めることができるとしている。また、レヴィツキー(S. Levitsky)はペロン党の組織が脆弱なため、メネム政権期に同党内の労働組合の影響力が低下し、指導者によるネオ・リベラル経済改革が実行可能となったと分析する。他方、国家資源を配分するクライアンティリズム網により従来からの労働者と低所得層の支持をつなぎ止めることができたと論じている⁽⁷⁾。

それではピケテールにとって前述した各論者が論じた政治環境はどのようなものであったのであろうか。まず、委任型民主主義の描くメネム政権像は大統領が強大な行政権限を行使して改革を推進していく様を描き、ウェイランドやレヴィツキーは大統領の支持基盤の変容を論じ、改革を推進するために必要な政権基盤の構築を語っている。そこには大きな政治的混乱や政権内部での分裂は語られていない。事実ペロン党内においては、1997年にメネムが大統領の三選問題が浮上するまで、大きな亀裂は見られなかった。このように

1997年まではメネム政権内部は安定しており、かつ社会問題に関しては政労資のコーポラティズム協議が続けられており、国家レベルでは社会運動が興隆する政治的環境はなかったと考えられる。

2. 道路封鎖抗議：ピケテールの発生

1990年代後半、高い失業率にもかかわらず道路封鎖を伴う失業者の抗議活動の全国的展開は見られなかったが、地方において散発的なピケテールの抗議活動が始まっていた。1990年代末から2000年代初頭にかけて拡大した道路封鎖による社会運動の端緒は、パタゴニアに位置するネウケン州の内陸都市クトラル・コー(Cutral-Co)市とプラサ・ウインクル(Plaza Huincul)市で1996年6月に起きた住民による道路封鎖であった。同地区では戦前から石油の掘削が始まり、国営石油会社YPFが地域の経済の発展を担っていた。しかし、メネム政権下の国営企業民営化政策により1992年に国営石油会社も民営化され、プラサ・ウインクルにある管理部門4200人の職員は1992年末には600人に削減され、1992年の同地区の失業者は人口約3万人に対して4000人に達していた。また国営石油会社は、その労働者に賃金と雇用を保障しているのみならず、医療や教育を提供していたため、民営化による失業増大は労働者にとって賃金の喪失のみならず社会保障の喪失も意味していた⁽⁸⁾。

クトラル・コー市における道路封鎖を伴う抗議活動のきっかけは、1996年6月地元のラジオ放送局が、カナダ企業がネウケン州政府と結んだ肥料工場建設契約を破棄したと伝えたことであった。ラジオ局は前市長に買収され、また前市長は封鎖に必要な物資を提供し、動員された人々に飲食の提供や現金の供与を行っていたという。このような動員を行った前市長派はネウケン州知事およびクトラル・コー市長の属するネウケン人民運動

(Movimiento Popular Neuquino)内部の反主流派に属していた⁽⁹⁾。

ここに、地方政治においてエリート層の分裂およびその一部が失業者など社会的不満を抱えているものと同盟者になり、そのような政治環境のなかで地方レベルでピケテロの活動が活発化していった。そして動員された大衆は、雇用と社会・経済的問題の解決を州知事に求めていった⁽¹⁰⁾。クトラル・コー市では、翌1997年4月にもピケテロによる道路封鎖が起これ、この時民衆の間で死者が出るに至った。そのような状況のなかで州政府は前YPPF職員600人に対し月400ペソ、その他の人々に月150ペソの社会給付の開始を決定した⁽¹¹⁾。その後散発的な道路封鎖がみられたが、州政府の柔軟な対応により同地区の運動は継続性をもたず組織化もされなかった。

クトラル・コー市の道路封鎖は、事実上最初の道路封鎖として人々の記憶にとどまったが、同市においての運動の継続性がなかった。これに対してアルゼンチン北部のサルタ州ヘネラル・モスコニ(General Mosconi)市経済も長年国営石油会社の石油採掘と精製に依存し、国営石油会社民営化に伴う大量解雇により、同市とそれに隣接するタルタガル(Tartagal)市における1997年の失業率は50%に達していた。しかし、クトラル・コー市とは異なり同地区での道路封鎖による抗議活動は、失業者組合(UTD: Unión de Trabajadores Desocupados)の結成に向かい、ピケテロの組織化が進行した事例として注目されている。同組合は少数の元国営石油会社職員と多数の労働経験に乏しい若年者から構成されていた⁽¹²⁾。同地区では失業者組合が中心となり、2000年に激しい道路封鎖を中心とした抗議活動を展開し、その過程で州政府による取り締まりの強化、抗議者のなかから死亡者を出し、さらに州政府によるタルタガル市への介入⁽¹³⁾、

連邦政府が直接交渉に乗り出す事態となった⁽¹⁴⁾。抗議活動がきっかけとなり、市政府の崩壊、ペロン党州政権の混乱、デ・ラ・ルーア連合政権の介入というエリート層の分裂が起これる連邦政府が対話姿勢を示すという政治環境の下にピケテロの抗議が活発化し、その要求の一部が実現された。

こうした抗議活動により、ヘネラル・モスコニ市とタルタガル市のピケテロは、社会扶助を獲得している。一例を挙げると抗議活動の拡大に対処するために1999年に成立したデ・ラ・ルーア連合政権は、2000年1月に緊急労働プログラム(Programa de Emergencia Laboral)を作成し、コミュニティでの労働を行うという条件の下に月100から200ペソを支給することとし、両市の失業者400人にこれを支給している⁽¹⁵⁾。その際特筆すべきは、失業者組合が社会扶助の受け手となり、同プログラムを直接運営することになった点である⁽¹⁶⁾。この後、組織化されたピケテロ・グループが社会扶助の受け手となり、それを運営してゆく事例が増加していった。このことはそれまで、フォーマルセクターの労働組合が医療保険を中心とする社会保険の運営に関与していたという図式に対して、インフォーマルセクターの組織化された失業者・貧困者の組織が社会扶助を受給・運営するという新たな形態が出現したことを意味している。

II 政治・経済危機とピケテロ運動の拡大

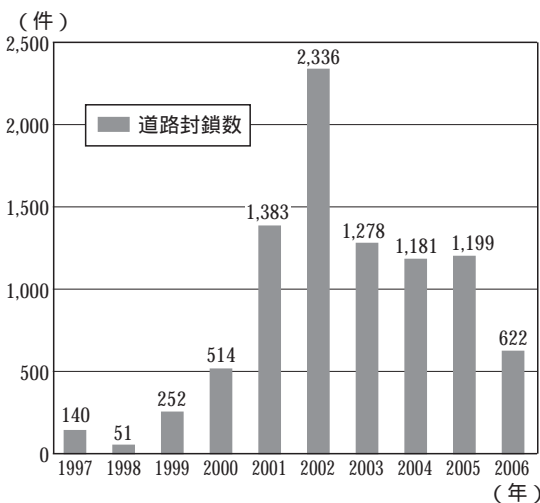
1. 2001年経済・社会危機

ピケテロの活動は、2001年頃から急速に拡大する(図2)。こうした急激なピケテロ活動の拡大の背景には、経済情勢の悪化とそれに伴う社会情勢のさらなる悪化があった。前述したようにメナム政権は、ネオ・リベラル改革で特徴づけられるが、この間一貫して対外債務が増大している。

メネム政権を引き継いだデ・ラ・ルーア連合政権下でも財政赤字と対外債務の拡大は続いた。デ・ラ・ルーア連合政権は、緊縮財政を進めたが顕著な効果がみられず、メネム政権期の経済相ドミンゴ・カバロ(Domingo Cavallo)を復帰させた。同経済相は、同年12月から預金の引き出し制限を始めたが経済は好転せず、同年末にはデフォルトに陥ってしまった。2002年には大ブエノスアイレス圏で失業率22%(図1参照)、貧困人口比率が49.7%となるアルゼンチン史上空前の経済・社会危機に陥るに至った。このことはフォーマルセクターを対象とした社会保険中心のアルゼンチンの福祉国家が完全に機能不全になったことを意味していた。

メネム政権の後を受けて成立したデ・ラ・ルーア政権は、前述したように伝統政党の急進党と中道左派政党フレパソの連合政権であった。しかし、2000年10月にフレパソ出身のカルロス・アルバレス(Carlos Alvarez)副大統領が雇用関係柔軟化法案に際しての上院汚職疑惑に抗議して辞任した。

図2 道路封鎖数(1997~2006年)



(注) 2006年に関しては9月30日まで。

(出所) <http://www.nuevamayoria.com> 2007年8月14日閲覧。

2001年3月には急進党系のホセ・ルイス・マチネア(Jose Luis Machinea)経済相を中道右派のロペス・ムルフィー(Lopez Murphy)に交替させたが、彼の進めようとした緊縮財政に抗議しフレパソ閣僚と急進党出身閣僚2人が辞任し、デ・ラ・ルーア政権の基盤は弱体化していった。同年8月には経済相がカバロに交替したが経済危機は解消に向かわず、2001年末デ・ラ・ルーア政権は民衆の抗議のなか事実上崩壊という形で終焉した。

デ・ラ・ルーア政権崩壊を受けて、上下両院総会でペロン党のロドリゲス・サア(Rodriguez Saá)サンルイス州知事が大統領に選出されたが、同氏が長期政権を目指したことからペロン党内の支持を失い、2001年12月30日に辞任し、政治的混乱は頂点に達した。こうした混乱のなか、翌2002年1月1日にペロン党内でメネム元大統領と並ぶ実力者であるブエノスアイレス州選出のエドゥアルド・ドゥアルデ(Eduardo Duhalde)上院議員が上下両院総会で大統領に選出された。しかし、経済危機は収まらず、経済相や首相の辞任が続き政治的に不安定な状況が続いた。こうした状況は、連邦レベルで、①社会運動の高まりのなかで政権が弱体化し、②政権の交替や政権内部での抗争が続き、③それは政治エリート間の争いも誘発している、と要約できる。そうした政治的環境の下でピケテロは連邦レベルで抗議活動を活発化させていった。

2. ピケテロの組織化と要求の実現

2000年になってピケテロの運動が全国的に拡大し始め、既存の労働運動や住民運動組織が道路封鎖に参加するようになった。全国展開をしているピケテロ組織の事例として階級的戦闘派(CCC: Corriente Clasista y Combativa)をあげることができる。階級的戦闘派は1994年に結成され、1996~1997年にかけて労働者、失業者、退職者により組

織化され、貧困や失業問題に関する要求を開始した。組織は全国的に展開し、選挙規程と選挙により選出された執行部をもつようになった。ブエノスアイレス圏ラ・マタンサ地区の失業者組織は、カルロス・アルデレーテ (Juan Carlos Alderete) を指導者とし階級的戦闘派のなかでも注目を集める存在となっている⁽¹⁷⁾。もう一つの事例は、土地・住居・居住環境連盟 (Federación de Tierra, Vivienda y Hábitat) である。同連盟は1998年に結成された全国各地の住居を要求する貧困者・農民組織の連合体であり、同連盟の代表はルイス・デリア (Luis D'Elía) である⁽¹⁸⁾。ルイス・デリアの組織は、低所得層居住区に共同組合をもち、組織運営の資金はキリスト教民主党、解放の神学に属する聖職者からの寄付、雇用プログラム、アルゼンチン労働者センター (CTA : Centro de Trabajadores Argentinos) 等関係労働組合、協同組合等の事業活動、世界銀行のプロジェクトなどがある⁽¹⁹⁾。

両組織は、2000年6月28日にブエノスアイレス圏の国道3号線を封鎖し、食糧、医療や社会扶助の給付を要求した。連邦政府はこの事態に緊急対応し、食糧を給配布すると同時に社会扶助 (Plan Trabajar) の給付を約束した⁽²⁰⁾。連邦政府あるいは州政府が個別のピケテロ組織に社会扶助の給付を約束する事例はこの後も続いてゆく。

このように、2000年代に入るとピケテロは全国展開して組織化すると同時に、州政府や連邦政府との社会扶助や運動をめぐる要求に関して交渉をもつようになり、要求の一部が実現するようになった。さらにそれらピケテロ団体が頂上組織を形成するに至った。それが全国ピケテロ・ブロックである。2002年5月にロサリオ市で開催された大会においては、テレサ・ロドリゲス運動 (MTR : Movimiento Teresa Rodríguez), 労働センター (Polo Obrero), 土地開放運動 (MTL : Movimiento

Territorial de Liberación), 戦闘的労働者連盟 (FTC : Federación de Trabajadores Combativos), および都市地域コーディネーター (CUBA : Coordinadora Urbana Barrial) の5組織とロサリオやコルドバを始めとした9地方から代表が派遣され、全国委員会 (Mesa Nacional) を構成した。この後も、全国ピケテロ・ブロックは、2002年6月に、ラウル・カステル (Raúl Castell) をリーダーとする退職者・失業者独立運動 (MIJD : Movimiento Independiente de Jubilados y Desocupados) と協力関係を結び、またブエノスアイレス南部の住民組織から発展したアニバル・ベロン協議会 (Coordinadora Anival Verón) とも共同行動を行うようになり⁽²¹⁾、その組織を拡大させている。

2002年4月にロサリオ市で開催された全国ピケテロ・ブロック大会で採択された闘争方針にある主要な要求項目は以下のとおりである。①最低生活に必要な賃金、年金、失業者への社会扶助の引き上げ、②社会扶助の運営は失業者団体が行き、その給付に例外をもうけない、③公有地に建設された住居を認め、撤去を行わない、④逮捕された運動家の釈放と裁判の停止。このほかに、対外債務支払いの停止、重要な銀行・企業の国有化、年金基金運用会社の国有化、解雇・レイオフの停止等が要求されている⁽²²⁾。

ここで注目されるのは、これら組織化され全国展開されたピケテロ団体が、さらに全国組織をもつアルゼンチン共産党や労働党といった左翼政党、労働総同盟に次ぐナショナルセンターであるアルゼンチン労働者センターと協力関係を結んだことである。それでは、なぜ労働組合や左派政党が運動に参加したのであろうか。その点に関して、そこに参加したのがアルゼンチンのそれまでの代表民主制やコーポラティズムのなかでは利益代表をすることのできない組織であった点に注目すべ

きである。労働党は、アルゼンチンにいくつか存在するトロツキー系左派政党で、1963年に結成された。軍政期には非合法であったが、1983年も民政復帰とともに合法化され、選挙に参加することとなった。2000年代になり共産党を始めとする左派と左派連合(Izquierda Unida)を結成し選挙に臨んでいる⁽²³⁾。しかし、2003年時点でブエノスアイレス州下院90議席中2議席を保持するにすぎず⁽²⁴⁾、マイナーな存在であり、政治・社会の公式協議の場には招かれなかった。またアルゼンチン労働者センターも労働省から労働組合法人格を認証されていないために、正式に労働協約を締結する当事者になることができない。既存の政党や労働組合による利益代表システムが弱体化するなかで、少数派の左派政党や労働組合にとってピケテロとの協力は、彼らの影響力を拡大してその要求を実現させるための戦略であったといえる。

Ⅲ キルチネル政権の成立とピケテロ運動の沈静化

こうした2001年から2002年にかけての経済危機と政治危機を背景としたピケテロ運動の高揚は、2003年にキルチネル政権成立以降停滞気味となった。ペロン党のドゥアルデ大統領は、上下両院総会で選出されたことから、自ら暫定政権と規定し2003年4月に大統領選挙が実施された。同選挙にはペロン党系からメナム元大統領、キルチネル・サンタクルス州知事、ロドリゲス・サア・サンルイス州知事が立候補し、ペロン党は分裂選挙となった。第一次選挙ではメナム元大統領が第1位となり、メナム大統領のネオ・リベラル政策を激しく批判し、ドゥアルデ大統領に支持されたキルチネル候補が第2位となった。しかし、あらゆる世論調査でキルチネル候補の優勢が伝えられると、メ

ナム元大統領は決選投票への出馬辞退を表明し、同年5月にキルチネル政権が成立することとなった。

このような経過で成立したキルチネル政権は、ピケテロ・グループとの直接対話を行うようになり、またピケテロ側も、政府との対話をとおして自己の要求を実現しようとする穏健派グループと、強硬な抗議活動を続ける強硬派グループの違いが明らかとなってきた。穏健派ピケテロの政府との協調姿勢は、2003年のドゥアルデ政権期にすでにみられた。2003年2月13日土地・住居・居住・環境連盟代表ルイス・デリアや階級的戦闘派代表ファン・カルロス・アルデレーテ等は、大統領官邸でドゥアルデ大統領と会談し、雇用プログラムの給付金引き上げと若年者と高齢者に対する社会扶助の拡充を要求した⁽²⁵⁾。キルチネル政権が成立した後の2004年6月21日に、ブエノスアイレス市内で開催された穏健派ピケテロと呼ばれる土地・住居・居住・環境連盟、バリオス・デ・ピエその他のグループが開催した集会に、トマーダ労働相、アリシア・キルチネル社会開発相およびパリーリ大統領府長官が出席し、彼らとの対話に応じた。穏健派ピケテロは、キルチネル大統領に対する支持を表明し、土地・住居・居住・環境連盟のリーダーは「新たな政治的同盟の形成の必要性」を訴えた⁽²⁶⁾。

こうした穏健派ピケテロ組織の代表が土地住居居住環境連盟のルイス・デリアである。彼は公式にキルチネル政権支持を表明し、2006年2月これに応じてキルチネル政権は、彼を社会開発省の社会的居住のための土地(Subsecretaría de Tierras para el Hábitat Social)課長に任命した⁽²⁷⁾。また、筆者がブエノスアイレス市で行ったソーシャルワーカーとのインタビューにおいても、政府と関係の深い組織により多くの社会扶助が給付されてい

るとの証言を得ている⁽²⁸⁾。アルメイラによると階級的戦闘派と土地・住居・居住・環境連盟の同盟は15万人のメンバーを擁し、10万件の雇用プログラムを運営しているという⁽²⁹⁾。このようにキルチネル政権は、ピケテロとの対話および社会扶助の給付をとおして、ピケテロの一部をキルチネル支持派のなかに取り込むことに成功した。

他方、2006年2月22日にはトマダ労働大臣がピケテロ強硬派とも面談するなど、政府はピケテロ強硬派との直接的交渉にも応じるようになった⁽³⁰⁾。また、強硬派ピケテロとされる全国ピケテロ・ブロックは、5万人のメンバーを擁し、3万件の雇用プログラムを管理しているという⁽³¹⁾。その反面、政府は強硬派ピケテロによる道路封鎖に対して、これまでより厳しく警察力を用いて取り締まるようになった。例えば2005年8月には強硬派ピケテロの抗議活動に対して警察を動員し、ブエノスアイレス市内の要所への接近を阻止している⁽³²⁾。

このようにキルチネル政権がピケテロ・グループとの対話を行い、その一部を政権の支持グループに取り込もうとしたことは、ピケテロ・グループにとって抗議活動を行うのではなく、政府と直接対話するチャンネルが形成されたことを意味していた。こうした親政府ピケテロへの抑圧の停止と政権への取り込みは、ピケテロにとって抗議行動をとる理由を失わせていった。また、キルチネル政権は、分裂したペロン党を超えて幅広く中道左派の結集を図り、多数派を形成させていった。そのなかには急進党系議員や首長もあり、彼らは急進党の頭文字とキルチネルの頭文字を取りUCR-Kと呼ばれている。ピケテロを取り囲むキルチネル政権を中心としたこのような政治的環境の下で、ピケテロの抗議活動は停滞していた。

おわりに

1990年代末からのピケテロ運動の隆盛は、以下のような条件の下に発生した。まず、1990年代中頃から失業率が高まり、それは2001～2002年経済危機にかけて空前の水準にまで上昇、併せて貧困人口の比率も50%近くにまで上昇した。このような経済・社会的条件の下、アルゼンチンにおけるフォーマルセクターを対象とした福祉国家は機能不全となっていった。

政治的要因として第1に2001年から2003年にかけての連邦レベルでの政治的混乱が、ピケテロ組織やそれと協力関係にある左派政党にとって運動を活発化させ要求を実現させるための政治的環境となったと考えられる。第2にアルゼンチンの福祉国家を支えたフォーマルセクター代表によるコーポラティズムが利益調整制度として機能しなくなった点が指摘できる。

ところが2003年に成立したキルチネル政権は、ピケテロ・グループに社会扶助を供与し、特定のグループとの対話を促進させ、ピケテロ・グループの一部を政権支持勢力に組み込むことに成功した。政治的な安定化は、ピケテロ運動を活発化させたときの政治的環境を一変させた。さらにキルチネル政権のピケテロに対する穏健な政策が、彼らに政権に対する抗議以外の対話チャンネルを形成し、また抗議の必要性事態も低下していった。こうした状況下2007年現在運動は最盛期の勢いを失っている。

注

- (1) 山本英弘・西城戸誠 [2004]「イベント分析の展開：政治機会構造論との関連において」(曾良中

- 清司他編『社会運動という公共空間：理論と方法のフロンティア』成文堂)87ページ。
- (2) Crossley, Nick [2002] *Making Sense of Social Movement*, Philadelphia : Open University Press, p.106.
- (3) 渡辺勉 [2004] 「社会運動のフォーマルモデル：政治的機械構造のメカニズム」(曾良中清司他編『社会運動という公共空間：理論と方法のフロンティア』成文堂)134ページ。
- (4) INDEC [2003] *Incidencia de la pobreza y de la indigencia en el Gran Buenos Aires*, mayo 2003, Buenos Aires : INDEC, pp.3-5.
- (5) O'Donnell, Guillermo [1997] *Contrapunto*, Buenos Aires : Paidós.
- (6) Weyland Kurt [1999] “Neoliberal Populism in Latin America and Eastern Europe,” *Comparative Politics*, Vol.31, No.4, pp.397-398.
- (7) Levitsky, Steven [2004] “Del sindicalismo al clientelismo : La transformación de los vínculos partido-sindicatos del peronismo, 1983-1999,” *Desarrollo Económico*, Vol.42, No.173.
- (8) Favaro, Orietta y Mario Arias Bucciarelli [1994] “Efectos de la privatización de YPF : ¿La desagregación territorial del espacio neuquino?” *Realidad Económica*, No.127, pp.92-95.
- (9) Auyero, Javier [2002] “Los cambios en el repertorio de la protesta social,” *Desarrollo Económico*, Vol.42, No.166, pp.196-199.
- (10) *ibid.*
- (11) *Clarín*, 12 de febrero de 1999.
- (12) Svampa, Maristella [2003] “Organizaciones de trabajadores desocupados : El modelo General Mosconi,” Inés González Bombal ed., *Nuevos movimientos sociales y ONGs en la Argentina de la crisis*, Buenos Aires : CEDES, pp.51-77.
- (13) *Clarín*, 23 de mayo de 2000.
- (14) *Clarín*, 13 de noviembre de 2000.
- (15) *Clarín*, 12 de enero de 2000.
- (16) Svampa [2003] p.65.
- (17) Rauber, Isabel [2002] “Piquetes y piqueteros en la Argentina de la crisis,” *Rebelión*, noviembre de 2002, p.6.
- (18) *ibid.*, p.6.
- (19) <http://www.bolinfodecarlos.com.ar/> 2007年7月5日閲覧。
- (20) Massetti, Astor [2004] *Piqueteros : protesta social e identidad colectiva*, Buenos Aires : FLACSO, p.25.
- (21) *Rebelión* [27 de agosto de 2002] (<http://poloobrero.or.ar/> 2007年7月3日閲覧)
- (22) <http://www.po.org.ar/> 2007年7月3日閲覧。
- (23) <http://www.po.org.ar/> 2007年7月4日閲覧。
- (24) Rodríguez, Darío y Marciel Rodríguez Blanco [2004] “¿Lealtad peronista o desafección partidaria? Las elecciones de 2003 en la provincia de Buenos Aires,” en Cheresky, Isidoro y Inés Pousadela, *El voto liberada. Elecciones histórica y estudios de casos*, Buenos Aires : Editorial Biblos, p.107.
- (25) <http://www.cta.org.ar/> 2007年7月5日閲覧。
- (26) *La Nación*, 22 de junio de 2004.
- (27) *La Nación*, 22 de febrero de 2006.
- (28) 2004年8月ブエノスアイレス市区事務所 (CGP : Centro de Gestión y Participación) および同市低所得者居住区でのソーシャルワーカーとのインタビューによる。
- (29) Almeyra, Guillermo [2004] *La Protesta Social en la Argentina (1990-2004)*, Buenos Aires : Ediciones Continente, p.145.
- (30) *La Nación*, 23 de junio de 2004.
- (31) Almeyra, Guillermo [2004] p.145.
- (32) *La Nación*, 30 de agosto de 2005.

(うさみ・こういち / 地域研究センター主任研究員)